

## Ⅶ 行財政集中改革アクションプランの改革項目

行財政改革の具体的な実行計画となる「行財政集中改革アクションプラン」では、行財政集中改革ビジョンにおける4本の柱で掲げるゴールを達成するための個別具体的な取組項目を掲げています。それぞれの取組項目では、目指すべき3年後の姿を想定し、そこから逆算して、現在からそこに至る道筋を定めるバックキャストの視点を取り入れて戦略的に取り組んでいきます。

### 第1の柱 スマート自治体への転換による市民サービスの向上

#### 改革1 ニューノーマルを意識した便利なサービス

- (1) 電子申請サービスの拡充
- (2) 公共施設予約手続きの簡素化
- (3) 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の拡大

#### 改革2 デジタル技術を活用した生活に役立つサービス

- (4) G I G Aスクール構想の推進
- (5) 行政情報発信の推進



### 第2の柱 民間活力等の活用や協働の推進

#### 改革3 民間活用による効率的な公共サービスの提供

- (6) 指定管理者制度活用施設の見直し
- (7) 地方公営企業の効率的な業務運営

#### 改革4 民間や他自治体との協力・連携による行政手法の多様化

- (8) 市民・NPO・民間企業・大学との連携による各種事業の展開
- (9) 民間人材を活用した各種施策の展開
- (10) 他自治体との広域連携の推進

